

(19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

法人の概要（令和6年6月28日時点）

- | | | | |
|---|---------|--|---------------------------|
| 1 | 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター | |
| 2 | 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 | |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 | |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 | |
| 5 | 基 本 財 産 | 資 本 金 | 3, 254, 729, 320円 |
| | | 鳥取県現物出資 | 3, 254, 729, 320円 |
| 6 | 役 員 | 理 事 | 3人 |
| | | 監 事 | 1人 |
| | | 理 事 長 | 高 橋 紀 子 |
| | | 理 事 | 木 村 伸 一 |
| | | ” 辻 | 智 子 (株式会社吉野家ホールディングス執行役員) |
| | | 監 事 | 池 原 浩 一 (公認会計士) |
| 7 | 職 員 | 49人 (うち県派遣職員 9人) | |
| 8 | 事 務 所 | 鳥取施設 (主たる事務所) | 鳥取市若葉台南七丁目1番1号 |
| | | 米子施設 | 米子市日下1247番地 |
| | | 境港施設 | 境港市中野町2032番地3 |

令和5年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

(1) 技術的課題解決のための技術相談

- ・ 日常的な技術相談はもとより、ものづくりから食品までの幅広い分野での研究開発、品質管理、製造技術等の多様な技術課題に対して、機器利用、依頼試験、人材育成等支援メニューを提供したほか、必要に応じて他機関とも連携し、課題解決に向けた継続的な支援、現地支援等を実施した。
- ・ 来所時や企業訪問時での積極的な相談対応に努めたところ、令和5年度の技術相談対応件数は6,603件と、前年度の5,797件から14%増加した。相談目的は研究開発・品質管理に関するものが多く、また業種別では、機械系、電機系の相談が増加しており、製品化や製造技術の改善など、広く技術開発を支援した。
- ・ また、第5期中期計画で重点分野として掲げた“DX分野”“フードテック分野”“カーボンニュートラル分野”を中心に積極的に企業訪問を行い、令和4年度より14%増の延べ947社を訪問した。これにより、企業現場の技術的課題を抽出・分析し、機器利用、オーダーメイド型技術者育成事業、共同研究など、課題に即したセンター活用を提案し、課題解決や研究開発への取組が進展した。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析

- ・ 新たな規格に対応した試験や部品・製品の高精度な測定評価が可能な最新機器の導入等により、研究開発や製品評価等の試験環境を充実するとともに、研究員や技術スタッフの支援体制を充実し、県内企業の技術課題への対応力強化を図った。
- ・ 令和5年度の機器利用件数は3,626件（R4年度：3,722件）であった。利用件数は前年とほぼ同じであったが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、県内企業の新製品開発が活発化し、厳しい性能基準に対応するための性能評価試験等の利用により利用時間が7%増加し、それに伴い利用料収入は35%伸びた。また、依頼試験数は、1,766件（R4年度：1,497件）となり、県内企業のニーズを踏まえて新たな依頼試験メニューを設けて支援を強化した結果、件数が18%増加した。
- ・ 小規模事業者減免制度（県補助により機器使用料及び依頼試験手数料1/2減免）により小規模事業者の技術力向上を支援した。

【登録企業累計数】R5年度末255社（R4年度末：243社）

【R5年度利用状況】932件（内訳：機器利用504件、依頼試験428件）

- ・ 技術支援活動の機能維持、充実のため、老朽化した保有機器のうち、企業ニーズの高い最新機器について外部資金、目的積立金等を活用して導入し、設備の充実を図った。

【J K A 補助金】大型環境試験機:29,700 千円

ガスクロマトグラフ質量分析システム:28,127 千円

【目的積立金】 統合型 CAE 解析システム:19,884 千円

遺伝子解析システム:7,422 千円

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援

- ・ 新事業創出を目指す県内企業に対する技術情報や起業化支援室の提供に加え、新事業のシーズ発見の場となる研究会の充実、高度で研究開発要素の高い技術課題解決のための共同研究等に取り組むなど、事業化に向けた複合的な支援を行った。
- ・ 令和5年度に新たに起業化支援室に入居した企業は5社（鳥取施設1、米子施設4）であった。試作品の品質評価や素材開発などのセンターの支援が製品開発や販売促進につながった。
- ・ センター重点プロジェクトとして「DX推進による生産性向上」や「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」に取り組み、企業人材の育成、新技術の開発などが県内企業の新分野や新産業へのチャレンジを支援した。さらに、センター技術成果等を各種研究会事業等により県内企業に提供した。また、センターが開発した新技術については、特許出願や実施許諾等により実用化を進めた。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 技術シーズの創生、研究成果の技術移転による事業化促進

- ・ 県内産業からの技術相談等で把握した課題や技術動向を踏まえた研究テーマを設定し、センター研究評価委員会による評価を経て、県内企業での事業化を目指す研究34テーマに取り組んだ。
- ・ 積極的に県内企業に働きかけを行い、新たに共同研究10テーマを企業と取り組み、継続分と合わせて21テーマの共同研究を実施し、企業の事業化支援に取り組んだ。
- ・ 令和5年度研究テーマからの特許出願数は8件、企業への技術移転は6件であり、早期開発、早期実用化を実現した。
- ・ 研究成果の発信として、令和5年度は43件の外部発表（論文発表11件、口頭発表25件、ポスター発表・その他7件）及びセンター主催の成果発表会、セミナー等での紹介に取り組み、研究成果の普及と技術移転を推進した。

(2) 知的財産権の戦略的な取得と効率的な運用

- ・ 独自研究や共同研究等で生まれた有益な成果を権利化し、特許10件（R4年度:10件）を出願した。
- ・ 保有する特許情報については、県内外の研究成果発表会等を通して発信を行い、普及に取り組んだ。その結果、新たに5件を実施許諾し、実施許諾件数の累計は53件となった。

- ・新たな試みとして、海外展開に発展した発明について、日本国以外に特許を出願する権利を当該特許の活用意向がある海外ベンチャー企業に譲渡し、海外での売り上げに応じてセンターが実施料を得る仕組みを構築し、先駆的な取組として、令和6年度科学技術白書で紹介された。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・生産現場の技術課題等を解決する企業技術者を育成するため、AI・IoT・ロボット、食品の開発・品質管理をはじめ、カーボンニュートラルに関する研究会を主体にしたセミナー等を開催し、DX化推進、加工技術、分析・解析技術、商品開発など幅広い分野の技術研修を行った。
- ・企業の個別課題の解決と企業の中核的技術人材の育成を支援するオーダーメイド型技術者育成事業への参加を促したところ、30名（R4年度：19名）の参加が得られ、習得した技術によりロボット周辺技術を内製化・工程実装するなどの技術移転につながる事例もあった。
- ・人材育成事業をはじめ複数の研究会事業が、センターの要素技術や研究開発の成果が県内企業に普及する機会としても有効に機能し、技術移転へと繋がった。

4 県内外機関との連携の推進

- ・重点プロジェクトであるフードテックを活用した食品開発事業等において、産業技術総合研究所との共同研究成果の特許出願し、うち一部について県内企業との実施許諾の見込みが得られた。
- ・県内企業が課題解決に取り組むテーマについて、鳥取県産業振興機構や中小企業基盤整備機構と連携して国等の支援事業への挑戦に導き、国の成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）、科学研究費助成事業での採択に繋がった。
- ・鳥取大学医学部、山陰労災病院、県内企業等と減塩食品開発に取り組むとともに、鳥取大学未利用生物資源活用研究センターと連携し、食品産業SDGs推進技術セミナーを開催し、企業の関心を高めた。
- ・センターと鳥取県信用保証協会と令和5年3月に締結した、研究開発から事業化、資金調達までを一貫サポートする「包括的連携協力に関する協定」に基づき、令和5年度は、「メソッドアドバイザー派遣事業」により2件の技術支援に取り組み、技術開発からビジネス移行までの総合的な支援を実施した。

5 積極的な情報の発信

- ・「鳥取県産業技術センター100周年記念事業」として5月に記念式典を開催し、100年にわたる支援活動の成果に加え、現在の研究成果のパネル等を展示して、センターの活用を促した。また、記念誌の発行、地元新聞への2ページ特集記事掲載のほか、センターHPへの100周年記念サイトを設け、関係団体、企業及び県民に向けてセンターの役

割と活用について広くPRした。

- ・当センター広報誌「とっとり技術ニュース」を年3回発行するなど、センターの重点分野や企業への技術移転の成果、機器の活用について積極的に情報提供を行った。
- ・第5期中期計画の主な取組や、幅広い活用が可能な試験研究機器、技術支援事例等をわかりやすく説明、PRするため、センターパンフレットを全面改定し、企業訪問や各種事業等で積極的に配布し、センターの利用拡大を図った。
- ・学会や他機関主催のイベントなどのほか、「とっとりDX普及促進フェア」、「FOODEX JAPAN 2024」、関西広域連合主催「産業技術支援フェア IN KANSAI 2023」に出展し、県内外企業に研究成果、技術支援事例を発信した。
- ・センター研究成果発表会をハイブリッド（リアル及びオンライン）開催し、多くの参加者にセンターの研究成果を発信したほか、ホームページ、メールマガジン、ケーブルテレビ、プレスリリース等の媒体を活用し、センターの研究成果や保有する知的財産などの独自技術等について、県内外の企業等へ情報発信を行った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 機動性の高い業務運営、業務の効率化・合理化

- ・社会情勢や企業ニーズの変化等に対応し、第5期中期計画の実現に資するため、企業のDX推進や基盤産業である金属加工分野の高付加価値化に向けた「システム制御」、「機械・無機材料」グループの設置、フードテック活用推進に向けた「食品加工」「発酵・機能性食品」「食品安全・品質技術」グループの設置など、戦略的な組織再編を行い、企業支援の体制を強化した。
- ・毎月の「幹部会」で業務進捗管理を行うとともに、「経営企画委員会」において、センター経営の全般に関わる重点課題として、第5期中期計画の重点分野、企業動向と分析、令和6年度以降の研究テーマ等について、センターの活動進捗を点検しながら方針を決定した。
- ・重点プロジェクト「DX推進による生産性向上」において、電子・有機素材研究所、機械素材研究所が連携して企業支援を行うなど、研究所（専門分野）を横断して支援する体制を整え、企業の実産性向上を後押しした。
- ・「産業技術センターエグゼクティブアドバイザー事業」により、各研究所が外部専門家の助言を得ながら重点プロジェクトの推進及び研究員のレベルアップを図った。

2 職員の意欲向上と能力発揮

- ・職員の能力発揮・成長を目指した人材育成を効果的かつ計画的に進めるため、令和3年3月に策定した人材育成基本方針に基づいた人材育成サイクルを運用し、人事評価、能力開発、任用を一体的に推進した。
- ・企業等からの多様な技術課題や新たな技術分野等の相談に対応する研究員の支援能力

を向上させるために、中小企業大学校が開催する技術指導員研修等に派遣して支援レベルの向上に努めたほか、研究費の適正使用を推進するため、研究倫理に関する研修を開催した。

- ・ マネジメント、コーチング等に関する研修及び新商品開発やマーケティングに関する研修に職員を派遣した。また、鳥取県人材開発センターが実施する階層別研修等の受講を通し、職員の能力開発、意識向上に努めた。
- ・ 職員の技術支援能力や研究開発能力の向上に繋がる活動として、県、鳥取県産業振興機構、関連団体、教育関係機関など合計 35 件の審査会等に審査員、委員として出席し、技術面からの提言を行った。
- ・ 研究成果等について学会発表や論文投稿等に積極的に取り組み、自己研鑽や意欲向上につなげた。（論文発表 11 件、口頭発表 25 件、ポスター発表・その他 7 件）

第3 財務内容の改善に関する事項

1 予算の効率的運用

- ・ 第5期中期計画の実現に向けて、県と連携した重点プロジェクトを中心に、県内企業が抱える課題をもとに研究や事業の成果を県内企業の活用につなげることを見据えた予算編成とした。
- ・ センターのネットワークシステムを活用し、機器利用・依頼試験の申込手続きの簡素化、スピードアップを図り、企業へのサービスの向上と事務の効率化を図った。
- ・ 施設内照明のLED化や積極的な節電により、令和5年度の使用電力量は独法化以降最小となった令和4年度とほぼ同水準となり、エネルギー価格が高騰する中、経費の抑制につながった。
- ・ 業務の効率的な運営により確保した剰余金は、センターの機能維持のための施設・機器整備に計画的に活用した。

2 自己収入の確保

- ・ 県内企業の新製品開発動向をとらえて積極的に企業に利用を働きかけたことにより、新製品の性能評価試験等の利用が増加し、機器利用収入が令和4年度に比して35%増加した。（R5年度機器利用収入：25,542千円）
- ・ 外部機関の競争的研究資金獲得や受託研究、企業との共同研究に積極的に取り組んだ結果、令和5年度の企業等との共同研究は12件、6,230千円（令和4年度：7件、2,166千円）となり、令和4年度に比して共同研究の件数、収入が増加した。
- ・ 適正な利用料等による自己収入を確保するため、依頼試験成績証明書の有料化のほか、物価高騰を見据え、使用料等見直し年度を1年前倒しして、光熱水費等のコスト上昇を見込んだ機器使用料、試験手数料の改定作業を行った。（令和6年4月改正）

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制システムの適切な運用、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 内部統制推進規程に基づき「内部統制推進本部」を2回開催し、業務の可視化とリスクの洗い出しと改善を通して、推進体制の一層の充実を図った。また、内部監査（会計監査、業務監査、外部資金研究事業監査）を計画的に実施し、業務における法令等の順守、経済的・効率的な業務執行の確保を図った。
- ・ 職員が心身共に安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう、嘱託保健師による定期的な「心とからだの健康相談」を定期的に各研究所で実施するとともに、ハラスメント防止に関する規定を整備し、苦情相談等の適切な措置対応を定め、良好な職場環境、働きやすい職場づくりを推進した。また、作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント、避難訓練等を実施した。
- ・ 研究費不正使用防止に向けた新たな取組として、教材動画の視聴、意識調査、外部講師による研究倫理に関する研修等を行い、それらの取組について監事による確認も開始し、適正な研究活動を推進した。
- ・ 情報の流出、漏洩、改ざん、破壊、障害等の情報資産の侵害を防止するため、「情報セキュリティポリシー」に基づき、標準型攻撃メールへの対策強化などのウイルス対策の強化、情報セキュリティ研修、情報セキュリティ遵守状況の点検・調査等を実施した。
- ・ ホームページ等を通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営等の規則・規程等、当センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。

2 施設・設備の計画的な修繕・整備

- ・ 当センターの技術支援機能の維持・向上のため、施設設備の整備及び修繕を行い、利用者の安全確保と利便性の向上に取り組んだ。
- ・ 老朽化した保有機器については、施設の有効利用などのため外部資金及び独自財源により計画的に更新や処分を行った。

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	850,839,585	
1 業務費	519,572,179	
(1) 研究業務費	48,438,444	
(2) 技術支援業務費	111,295,122	
(3) 受託研究費	6,930,903	
(4) 受託事業費	23,223,154	
(5) 業務部門人件費	275,958,437	
(6) 賃金等	25,903,206	
(7) 賞与引当金繰入額	20,357,104	
(8) 退職給付費用	7,465,809	
2 管理費	331,267,305	
(1) 役員人件費	11,791,315	
(2) 管理部門人件費	62,218,602	
(3) 賃金等	24,621,434	
(4) 賞与引当金繰入額	4,766,892	
(5) 管理運営費	227,869,062	
3 雑損	101	
経常収益 (b)	910,095,084	
1 運営費交付金収益	747,037,920	
(1) 県運営費交付金	747,037,920	
2 試験・分析手数料収益	5,913,900	
3 機器等利用料収益	22,995,700	
4 会議室利用料収益	36,472	
5 技術支援収益	7,327,579	
(1) 研修受講料収益	190,000	
(2) 起業化支援室料収益	4,318,679	
(3) 技術指導料収益	2,541,900	
(4) オーダーメイド型研修参加負担金収益	277,000	
6 受託研究収益	2,483,876	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	2,483,876	
① 県からの受託研究収益	500,005	
② 県以外からの受託研究収益	1,983,871	
7 受託事業収益	30,947,192	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	30,947,192	
① 県からの受託事業収益	30,947,192	
8 共同研究収益	5,672,870	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	5,672,870	
9 知的財産実施料等収益	256,395	
10 補助金等収益	10,260,605	
(1) 県運営費補助金収益	3,193,620	
(2) 県運営費補助金以外の補助金等収益	7,066,985	
11 財務収益	4,287	
(1) 預金利息	4,287	
12 雑益	5,088,576	
13 資産見返勘定戻入	81,550,635	
(1) 資産見返運営費交付金戻入	12,711,358	
(2) 資産見返補助金等戻入	66,773,749	
(3) 資産見返物品受贈額戻入	3	
(4) 資産見返寄附金戻入	556,600	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	1,040,115	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	468,810	
14 引当金見返に係る収益	△ 9,480,923	
(1) 賞与引当金見返に係る収益	25,123,996	
(2) 退職給付引当金見返に係る収益	△ 34,604,919	
経常利益 (c = b - a)	59,255,499	
臨時損失 (d)	72,093	
1 固定資産除却損	72,093	
臨時利益 (e)	42,136,160	
1 その他臨時利益	65,432	
2 引当金戻入益	42,070,728	
(1) 退職給付引当金戻入益	42,070,728	
当期純利益 (f = c - d + e)	101,319,566	
当期総利益 (g = f)	101,319,566	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	771,521,023	823,515,713	△ 51,994,690
建物附属設備	188,969,825	196,394,295	△ 7,424,470
構築物	4,627,217	6,190,347	△ 1,563,130
機械装置	40,760,714	24,821,025	15,939,689
車両運搬具	4	141,987	△ 141,983
工具器具備品	326,540,788	344,468,611	△ 17,927,823
有形固定資産合計	2,167,419,571	2,230,531,978	△ 63,112,407
(2) 無形固定資産			
特許権	4,408,733	3,477,952	930,781
ソフトウェア	38,984,217	36,700,284	2,283,933
電話加入権	7,500	7,500	0
特許権仮勘定	8,669,427	8,051,078	618,349
育成者権仮勘定	5,546	0	5,546
無形固定資産合計	52,075,423	48,236,814	3,838,609
(3) 投資その他の資産			
退職給付引当金見返	294,258,058	328,862,977	△ 34,604,919
投資その他の資産合計	294,258,058	328,862,977	△ 34,604,919
固定資産合計	2,513,753,052	2,607,631,769	△ 93,878,717
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	186,787,579	356,404,471	△ 169,616,892
(2) 未収金	113,427,476	56,816,633	56,610,843
(3) 前払費用	825,103	1,727,107	△ 902,004
(4) 未収収益	9,587,678	11,467,406	△ 1,879,728
(5) 賞与引当金見返	25,123,996	24,615,849	508,147
流動資産合計	335,751,832	451,031,466	△ 115,279,634
資産合計	2,849,504,884	3,058,663,235	△ 209,158,351
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	22,507,774	34,609,732	△ 12,101,958
資産見返補助金等	207,030,799	208,853,215	△ 1,822,416
資産見返物品受贈額	82	86	△ 4
資産見返寄附金	1,065,718	1,622,317	△ 556,599
特許権見返運営費交付金	4,408,733	3,477,952	930,781
特許権仮勘定見返運営費交付金	8,669,427	8,051,078	618,349
育成者権仮勘定見返運営費交付金	5,546	0	5,546
資産見返負債合計	243,688,079	256,614,380	△ 12,926,301
(2) 前受受託研究費等	0	582,148	△ 582,148
(3) その他未払金	2,528,900	0	2,528,900
(4) 退職給付引当金	294,258,058	328,862,977	△ 34,604,919
固定負債合計	540,475,037	586,059,505	△ 45,584,468
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	1,264,978	1,264,978	0
(2) 未払金	89,937,150	100,864,283	△ 10,927,133
(3) 未払費用	2,169,376	1,909,570	259,806
(4) 未払消費税等	781,200	1,141,900	△ 360,700
(5) 預り金	3,117,515	3,091,058	26,457
(6) 前受収益	240,500	1,197,000	△ 956,500
(7) 賞与引当金	25,123,996	24,615,849	508,147
流動負債合計	122,634,715	134,084,638	△ 11,449,923
負債合計	663,109,752	720,144,143	△ 57,034,391
III 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	1,274,295,222	1,228,749,375	45,545,847
(2) 減価償却相当累計額	△ 2,601,717,621	△ 2,501,110,516	△ 100,607,105
資本剰余金合計	△ 1,327,422,399	△ 1,272,361,141	△ 55,061,258
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	157,768,645	287,344,429	△ 129,575,784
(2) 未処分利益	101,319,566	68,806,484	32,513,082
利益剰余金合計	259,088,211	356,150,913	△ 97,062,702
純資産合計	2,186,395,132	2,338,519,092	△ 152,123,960
負債純資産合計	2,849,504,884	3,058,663,235	△ 209,158,351

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

当期変動額	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金		その他行政コスト 累計額		資本剰余金 合計	目的剰立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期繰利益 (又は当期繰損 失)		利益剰余金 合計
			国補助金	県補助金	運営費交付金	目的剰立金						
3,254,729,320	3,254,729,320	3,254,729,320	9,294,386	537,569,073	22,002,103	659,876,313	7,500	△1,272,361,141	287,344,429	68,806,484	356,150,913	2,338,519,092
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
出資等に係る不要財産の出資等団体への 繰付による減資												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却												
減価償却												
固定資産の減損												
時の経過による資産除去債務の増加												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
承継資産の使用等												
出資等に係る不要財産の出資等団体への 繰付												
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)												
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し												
利益処分による剰立												
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し												
設立団体等繰付金の繰付												
(2) その他												
当期純利益 (又は当期純損失)												
前中期目標期間繰越剰立金取崩額												
目的剰立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計												
3,254,729,320	3,254,729,320	3,254,729,320	9,294,386	556,819,073	22,002,103	686,172,160	7,500	△1,327,422,399	157,768,615	101,319,566	289,088,211	2,186,395,132
当期末残高												

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 111,661,430
	2 人件費支出	△ 431,373,424
	3 その他の業務支出	△ 211,663,043
	4 運営費交付金収入	775,337,000
	5 依頼試験・分析料収入	5,554,600
	6 機器等利用料収入	24,068,012
	7 会議室利用料収入	31,422
	8 受託研究収入	500,000
	9 受託事業収入	15,401,563
	10 共同研究収入	7,016,000
	11 その他業務収入	12,590,933
	12 補助金等収入	53,511,972
	13 未払消費税等の増減額	△ 1,141,900
	14 設立団体納付金の支払額	<u>△ 152,241,421</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,069,716
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	1 有形固定資産の取得による支出	△ 151,375,280
	2 無形固定資産の取得による支出	△ 3,295,083
	3 利息及び配当金の受取額	<u>4,287</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,666,076
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 リース債務の返済による支出	<u>△ 881,100</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 881,100
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	△ 169,616,892
VI	資金期首残高	<u>356,404,471</u>
VII	資金期末残高	<u><u>186,787,579</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		101,319,566
	1 当期総利益	101,319,566	
II	利益処分類		
	1 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	企業支援充実強化及び組織運営・施設 整備改善目的積立金	101,319,566	101,319,566

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第87）の減価償却相当額については、その他行政コスト累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	971,363,782 円
自己収入等	▲ 57,556,384 円
機会費用	14,172,572 円
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	927,979,970 円

2 機会費用の計上方法

地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
 決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0.725%で計算しています。

III 損益計算書関係

1 追加情報

臨時利益に計上した退職給付引当金戻入益は、前年度の引当金計上額の誤りの修正及びセグメント間の人員異動に伴う退職給付引当金の減額に係る収益です。

IV キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和6年3月31日

現金及び預金	186,787,579円
定期預金	0円
資金期末残高	186,787,579円

V 重要な後発事象

記載する事項はありません。

VI 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	186,787,579	186,787,579	—
未収金	113,427,476	113,427,476	—
未払金	(89,937,150)	(89,937,150)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第8-7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高	摘要
					当期増加額	当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	19,719,518	1,563,130	4,627,217
	機械装置	482,784,539	26,400,000	50,104,646	459,079,893	418,319,179	10,460,310	40,760,714
	工具器具備品	1,323,375,749	22,260,034	11,371,148	1,334,264,635	1,161,607,260	56,231,909	172,657,375
	車両運搬具	5,632,540	0	0	5,632,540	5,632,536	141,983	4
	計	1,836,139,563	48,660,034	61,475,794	1,823,323,803	1,605,278,493	68,397,332	218,045,310
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	832,850,597	51,994,690	771,521,023
	建物附属設備	1,413,401,062	19,250,000	0	1,432,651,062	1,243,681,237	26,674,470	188,969,825
	工具器具備品	641,087,200	57,827,000	19,845,000	679,069,200	525,185,787	41,782,944	153,883,413
	計	3,658,859,882	77,077,000	19,845,000	3,716,091,882	2,601,717,621	120,452,104	1,114,374,261
	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
有形固定資産合計	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	832,850,597	51,994,690	771,521,023
	建物附属設備	1,413,401,062	19,250,000	0	1,432,651,062	1,243,681,237	26,674,470	188,969,825
	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	19,719,518	1,563,130	4,627,217
	機械装置	482,784,539	26,400,000	50,104,646	459,079,893	418,319,179	10,460,310	40,760,714
無形固定資産	工具器具備品	1,964,462,949	80,087,034	31,216,148	2,013,333,835	1,686,793,047	98,014,853	326,540,788
	車両運搬具	5,632,540	0	0	5,632,540	5,632,536	141,983	4
	計	6,329,999,445	125,737,034	81,320,794	6,374,415,685	4,206,996,114	188,849,436	2,167,419,571
	特許権	12,921,856	1,970,896	4,320,513	10,572,239	6,163,506	968,026	4,408,733
	ソフトウェア	78,175,908	14,739,446	0	92,915,354	53,931,137	12,455,513	38,984,217
投資その他の資産	電話加入権	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500
	特許権仮勘定	8,051,078	3,082,795	2,464,446	8,669,427	0	0	8,669,427
	育成者権仮勘定	0	5,546	0	5,546	0	0	5,546
	計	99,156,342	19,798,683	6,784,959	112,170,066	60,094,643	13,423,539	52,075,423
	退職給付引当金見返	328,862,977	7,465,809	42,070,728	294,258,058	0	0	294,258,058
計	328,862,977	7,465,809	42,070,728	294,258,058	0	0	294,258,058	

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	24,615,849	25,123,996	24,615,849	0	25,123,996	
退職給付引当金	328,862,977	7,465,809	0	42,070,728	294,258,058	当期減少額のうち「その他」は、前年度の引当金計上額の誤りの修正及びセグメント間の人事異動等に伴い、一部セグメントの引当金を減額したことによるもの。
計	353,478,826	32,589,805	24,615,849	42,070,728	319,382,054	

3 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しています。

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
0	775,337,000	747,037,920	3,683,231	0	750,721,151	24,615,849	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
期間進行基準 による振替	総務部	100,795,006	92,728,766 人件費：58,201,457、委託料：21,697,650、需用費：843,097、 その他：11,986,562
	企画・連携推進部	75,730,108	70,787,137 人件費：61,465,786、委託料：220,550、需用費：2,835,878、 その他：6,264,923
	電子・有機素材研究所	194,230,329	195,219,015 人件費：90,383,698、委託料：47,083,986、需用費：50,405,000、 その他：7,346,331
	機械素材研究所	227,367,575	213,397,662 人件費：100,360,048、委託料：44,604,654、需用費：54,992,408、 その他：13,440,552
	食品開発研究所	148,914,902	133,144,360 人件費：90,082,005、委託料：13,697,941、需用費：24,018,930、 その他：5,345,484
合計	747,037,920	705,276,940	

(19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
総務部	0		0	
企画・連携推進部	3,073,831	特許権仮勘定：3,068,285 育成者権仮勘定：5,546	0	
電子・有機素材研究所	0		0	
機械素材研究所	609,400	工具器具備品：609,400	0	
食品開発研究所	0		0	
合計	3,683,231		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
総務部	3,217,883	賞与引当金見返 : 3,217,883
企画・連携推進部	4,066,035	賞与引当金見返 : 4,066,035
電子・有機素材研究所	4,914,751	賞与引当金見返 : 4,914,751
機械素材研究所	6,552,378	賞与引当金見返 : 6,552,378
食品開発研究所	5,864,802	賞与引当金見返 : 5,864,802
合計	24,615,849	

5 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額				期末 残高			
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金		計		
補助金等	運営費 補助金	県	0	48,843,620	19,250,000	3,193,620	26,400,000	0	48,843,620	0
	機器	(公財) J K A	0	38,551,333	0	0	38,551,333	0	38,551,333	0
	研究	(公財) 鳥取県産業 振興機構	0	3,390,000	0	3,390,000	0	0	3,390,000	0
		(公財) 天田財団	468,000	0	0	466,985	0	1,015	468,000	0
		(公財) 工作機械技 術振興財団	0	3,210,000	0	3,210,000	0	0	3,210,000	0
委託料	研究	(国研) 科学技術 振興機構	0	1,870,017	0	1,791,678	0	78,339	1,870,017	0
		県	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0
	事業	県	0	30,947,192	0	30,947,192	0	0	30,947,192	0
計			468,000	127,312,162	19,250,000	43,499,475	64,951,333	79,354	127,780,162	0

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常 勤	10,299,195	2.00	0	0.00
	非常勤	450,000	2.00	0	0.00
	計	10,749,195	4.00	0	0.00
職員	常 勤	309,819,680	47.33	0	0.00
	非常勤	52,252,126	19.00	0	0.00
	計	362,071,806	66.33	0	0.00
合計	常 勤	320,118,875	49.33	0	0.00
	非常勤	52,702,126	21.00	0	0.00
	計	372,821,001	70.33	0	0.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠
次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
- (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
- (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
- (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
- (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
- (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター会計年度任用職員就業規則

2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。
3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合 計
事業費用	106,407,214	80,907,597	224,507,568	255,608,857	183,408,349	850,839,585
業務費	8,299,833	57,946,147	143,899,760	161,016,635	148,409,804	519,572,179
研究業務費	626,477	3,811,100	6,947,520	31,086,961	5,966,386	48,438,444
技術支援業務費	4,670	793,949	40,505,018	37,406,884	32,584,601	111,295,122
受託研究業務費	0	0	1,191,320	3,621,458	2,118,125	6,930,903
受託事業業務費	0	2,920,537	64,945	0	20,237,672	23,223,154
研究職員人件費	7,668,686	50,420,561	95,190,957	88,901,332	87,503,020	329,684,556
一般管理費	98,107,380	22,961,450	80,607,808	94,592,222	34,998,445	331,267,305
雑損	1	0	0	0	100	101
事業収益	114,372,173	68,467,611	255,065,913	283,651,531	188,537,856	910,095,084
運営費交付金収益	100,795,006	75,730,108	194,230,329	227,367,575	148,914,902	747,037,920
試験・分析手数料収益	0	0	1,133,600	3,561,300	1,219,000	5,913,900
機器等利用料収益	0	0	16,069,550	4,565,950	2,360,200	22,995,700
会議室利用料収益	0	0	11,515	12,117	12,840	36,472
技術支援収益	0	0	1,518,296	3,931,312	1,877,971	7,327,579
受託研究収益	0	0	1,983,866	1	500,009	2,483,876
受託事業収益	0	0	5,951,975	1,755,220	23,239,997	30,947,192
共同研究収益	0	0	1,167,004	3,984,865	521,001	5,672,870
知的財産実施料等収益	0	256,395	0	0	0	256,395
補助金等収益	0	0	715,500	9,195,305	349,800	10,260,605
財務収益	4,287	0	0	0	0	4,287
雑益	36,415	212,560	1,747,583	2,294,914	797,104	5,088,576
資産見返運営費交付金戻入	440,000	222,750	3,292,312	2,188,259	6,568,037	12,711,358
資産見返補助金等戻入	10,386,508	1,979,837	14,443,231	37,051,125	2,913,048	66,773,749
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	2	1	3
資産見返寄付金戻入	0	0	0	556,600	0	556,600
特許権見返運営費交付金戻入	0	1,040,115	0	0	0	1,040,115
特許権返却見返運営費交付金戻入	0	468,810	0	0	0	468,810
賞与引当金見返に係る収益	2,472,142	4,029,310	5,573,158	7,078,214	5,971,172	25,123,996
退職給付引当金見返に係る収益	237,815	△ 15,472,274	7,227,994	△ 19,891,228	△ 6,707,226	△ 34,604,919
業務損益	7,964,959	△ 12,439,986	30,558,345	28,042,674	5,129,507	59,255,499
総資産	229,425,777	83,744,734	1,478,845,170	679,216,997	378,272,206	2,849,504,884
固定資産	40,599,831	76,521,804	1,427,503,952	621,469,401	347,658,064	2,513,753,052
流動資産	188,825,946	7,222,930	51,341,218	57,747,596	30,614,142	335,751,832

(単位：円)

8 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金	(299,955) 89,987	1	
基盤研究 (B)	(299,955) 89,987	1	
合計	(299,955) 89,987	1	

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。なお、他機関から受領する分担金相当額を含めています。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しています。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	623,337	
普通預金	186,164,242	
合計	186,787,579	

(2) 未収金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取県	70,625,160	
公益財団法人 J K A	38,551,333	
その他	4,250,983	
合計	113,427,476	

(3) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
株式会社鳥取県情報センター	12,352,472	
鳥取科学器械株式会社	12,314,506	
株式会社ニッセイコム	8,547,000	
鳥取ビルコン株式会社	6,340,180	
山陰警備保障株式会社	5,041,260	
中国電力株式会社	4,697,820	
日本電子株式会社	3,993,000	
曾我工業株式会社	3,947,900	
株式会社コートク	3,881,185	
その他	28,821,827	
合計	89,937,150	

令和6年度事業計画

第1 基本的な考え方

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）は、令和5年4月に第5期中期計画をスタートさせ、「県内企業の技術力向上や高収益化、県内産業の発展につながる質の高い技術支援」を道標とし、「SDGs・カーボンニュートラルに向けた取組」を全てのセンター活動に浸透させるとともに、「デジタルトランスフォーメーション（DX）推進による生産性向上」、「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」に関する重点プロジェクトを開始している。

令和6年度は、令和5年度の活動により収集した県内企業の抱える課題を基に、研究成果や事業成果を着実に県内企業での活用につなげるような取組を強化する。

さらに、令和6年度では、重要業績評価指標（以下「KPI」という。）として以下の4項目（第2～第5）を設定し、センター活動の進捗を常に確認しながら推進する。これらの取組を積極的な情報発信や他機関との連携を進めながら県内企業に展開し、本県産業の発展に貢献していく。

令和6年度に設定する中間指標：KPI

KPI	目標とする姿
① 企業訪問件数 650件	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業からの技術相談等に適切に対応し、満足度の高い課題解決を実現 抽出した技術課題をセンター活動（重点プロジェクト、研究開発、人材育成等）に反映
② 共同研究件数 15件	<ul style="list-style-type: none"> 本県産業の活性化に資するプロジェクトの創出 企業の抱える課題をテーマとした技術開発と課題解決
③ オーダーメイド型技術者育成件数 25件	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決能力や、次世代の新たな技術課題への対応力を持つ企業人材の創出 センター独自技術の県内企業への提案と技術移転の推進
④ 外部に向けた発表件数 30件	<ul style="list-style-type: none"> センター技術の情報発信による技術マッチング、技術移転の推進 職員の能力向上、意欲向上 県内企業に向けたセンターの活用推進

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内製造業の生産活動、技術開発等において解決すべき技術的課題に対して、センターは、専門分野の研究員による技術相談、機器利用、依頼試験等により対応し、中小企業の技術開発力の向上、品質信頼性の確保、新技術開発への挑戦に向けた、早期かつ確実な技術支援を実施する。

(1) 技術的課題解決のための技術相談

県内企業等からの技術相談に様々な場面（来所、企業訪問、オンライン等）でセンターの保有する技術やノウハウを最大限に活かしながら適切に対応し、最新技術情報の

提供、機器利用・依頼試験・人材育成などのセンターが実施する支援メニューの提案、関係機関の紹介などを行い、企業の技術課題の早期の解決を図る。

◎来所・オンライン等による技術相談対応

◎企業訪問調査の実施

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析

センターが保有する機器等を用いて、“県内企業が抱える技術課題の解決”、“製品・部品の品質確保のための評価・改善技術の蓄積”等を支援し、県内製造業の技術的優位性を高めていく。

◎機器利用、依頼試験・分析の実施

◎計画的な機器整備

◎利用促進等（導入機器の活用方法や操作方法の説明会実施、県内小規模事業者の機器使用料及び依頼試験手数料の減免）

(3) 新事業の創出、新分野進出への支援

新規事業に取り組もうとする企業等がセンター内で活動できる場を各施設内に設置し、事業の実現に向けた技術開発をオンサイトで支援する。

また、センター重点プロジェクトや鳥取県産業振興未来ビジョンで掲げる各専門分野の最新技術動向やセンター技術成果等を研究会事業等により提供する。

■デジタルトランスフォーメーション（DX）推進による生産性向上

「工場の見える化」を進めるため、令和5年度に開発したIoT共通プラットフォーム（DXPoT）等を用いた人材育成や現場での検証等を行う。また、AIによる画像検査処理モデルや簡易ロボット・自動化システムを開発し、とっとりロボットハブに整備した産業用ロボットとあわせて汎用ロボットについても企業人材の育成や課題解決への活用を試みる。また、課題解決のための専門家派遣の実施やオーダーメイド型技術者育成研修等による個別技術支援を引き続き行う。

■フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化

消費者ニーズやトレンドを意識した“誰もが美味しく楽しく食べられる”付加価値の高い食品開発を目指して、令和5年度半ばからプロジェクトを推進してきた。

引き続き、県内企業現場からの加工残渣や副産物、規格外品等の情報を収集し、専門家の意見を取り入れながら、フードロスの削減並びに新しい魅力のある食品の開発を行う。

さらに開発した食品の試食や市場調査により、研究成果の県内企業への普及を目指す。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 技術シーズの創生、研究成果の技術移転による事業化促進

センターの中期計画の方針及び重点プロジェクトの推進にも留意しつつ、センター研究実施要綱に定めた研究区分により、以下のとおり研究テーマを設定・実施する。また、

年度途中であっても必要に応じて新たな研究テーマを設定・実施するほか、研究の見直し等についても柔軟に行い、常に県内産業界の動向を注視しながら適切な技術開発に取り組む。企業との共同研究については、令和5年度からの継続研究のほか、新規共同研究にも積極的に取り組む。

(2) 知的財産権の戦略的な取得と効果的な運用

センターで実施した研究開発等の活動により得た新たな知見や技術については、県内企業への技術移転を念頭に戦略的に知的財産権の取得を目指す。

なお、職員から届けのあった発明については、センター知的財産委員会においてその妥当性について検討し、費用対効果を十分に考慮の上、出願、審査請求、更新等の手続きを行う。

また、センターが保有する発明については、日頃の技術支援活動をはじめ、ホームページ、技術ニュース、センター主催の研究発表会やイベント等の多様な手段により情報発信を行い、企業等への技術移転を推進する。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

県内企業の課題解決能力や次世代の新たな技術課題への対応力の向上を目指して各種人材育成事業を行い、本県成長分野や地域産業における技術力のある高度産業人材の育成を推進する。

◎全産業分野を対象としたオーダーメイド型技術者育成事業

県内企業の課題解決能力や次世代の新たな技術課題への対応力の向上を目的として、企業の個別の課題に応じたオーダーメイド型技術者育成を実施し、製造現場で活躍する高度技術者を育成する。令和6年度は新しく「微生物検査手法習得コース」を開設し、食品の品質管理に必要な微生物検査の手法を習得した技術者を育成する。

◎その他、県内企業の技術力向上を目指す実践的な集合研修

製造現場の生産性向上に向けて挑戦する企業技術者を対象に、AI、IoT、ロボット等のDX技術やその現場活用方法を学ぶ実習形式の技術研修を開催する。

また、食品の品質管理や製品の品質向上に必要な知識や技術、品質評価手法を学び、付加価値の高い新商品の開発や品質管理などにおいて活躍できる企業人材の育成を目指す。

4 県内外機関との連携支援体制の構築

関係機関との情報交換や連絡調整などを行い、業務の効率化、有効性の向上に努めるとともに、県内企業への支援を行うなかで、センター単独より関係機関と連携して実施することが有効と思われる案件については、積極的に専門機関と共同で各種事業を実施する。

5 積極的な情報の発信

センターの研究成果や技術的知見、各分野の最新技術情報等について、以下の方法によ

り情報発信し、広く県内企業へ周知することでセンターの活用や各種事業への参加、技術移転を促すとともに、外部発表を積極的に行い、センター活動を広く発信する。

- ◎センター活動成果発表会
- ◎センター主催のセミナー、講習会等
- ◎センターホームページ及び技術情報誌、マスコミ等
- ◎県内外の他機関が主催する関連イベント、学会等

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営、業務の効率化・合理化

第5期中期目標を達成するために適切な組織・体制の整備や職員配置を行うとともに、本年度計画で設定するKPIを基にセンター活動の進捗確認と改善を繰り返しながら、機動性の高いセンター運営を行う。

- ◎社会情勢や企業ニーズの変化等に迅速・的確に対応できる柔軟な組織体制の整備
- ◎将来を見据えた計画的な職員採用と、業務状況に対応した柔軟な職員配置やスタッフなどの活用
- ◎幹部会やグループウェアの活用等による役職員間の確実な情報伝達と共有
- ◎本計画で設定するKPIによる業務進捗管理及び業務改善

また、産業技術センターエグゼクティブアドバイザー事業（TiiT-EA事業）により、各部・研究所が担当する分野に精通した外部専門家を招聘し、“重点プロジェクトの推進”や“取り組んでいる研究開発”、“KGI達成に向けた実効性のあるセンター活動”等について技術的なアドバイスを受け、第5期中期計画の実行・成果創出を促進する。

さらに、外部専門家とセンター職員との意見交換により研究員のレベルアップを図る。

2 職員の意欲向上と能力発揮

KGIとして位置付けた技術移転を、センター職員が強く意識して活動し、企業の抱える技術的課題の解決から技術シーズの企業への技術移転まで取り組むことのできる総合力を身に付けていくように、OJTによる育成に加え、職員研修や研修派遣等により職員の人材育成を推進する。

- ◎技術相談対応、企業人材の育成、他機関との連携等でのOJT
- ◎意識向上のための職員研修
- ◎課題別・専門分野別の研修への参加
- ◎県等の専門審査会への委員就任

また、研究開発や企業支援の成果等を学会発表、論文投稿等外部発表することにより、専門家から研究活動を客観的に講評される機会を重ね、研究開発や技術開発に関する

自己研鑽や意欲向上につなげる。

併せて、客観性・透明性の高い職員評価の実施により、職員の能力と実績に基づく人事管理を行う。

第4 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

効率的かつ効果的なセンター業務運営の実現のため、以下の取組により、提供サービスの水準を維持・向上し、予算の効率的運用、事務処理の効率化を図る。

◎スクラップ・アンド・ビルドなど、事業の見直しと重点化を重視した予算編成を行うとともに、複数年契約や外部委託の活用、電力やコピー用紙の節減等による経費抑制、効率的な予算執行を徹底する。

◎センター独自の情報ネットワークシステムを適切に運用するとともに、財務会計システム、人事給与システム等により事務の効率化を進める。

2 自己収入の確保

エネルギー価格を始めとする物価高騰等の外部環境を考慮し、経営基盤の確立のため、以下の取組により、継続して自己収入の確保を進める。

◎センターが保有する施設、機器設備の利用拡大のため、企業ニーズに合った機器開放及び依頼試験メニューの設定と情報発信、関係機関との連携による情報提供を行う。

◎外部資金の獲得のため、国、県等の施策に係る競争的資金、民間団体の助成等外部資金の獲得、関連事業への積極的な提案や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。

◎センター研究成果等の普及のため、企業への技術移転による特許等の実施許諾件数の増加に努める。

第5 その他業務運営

1 内部統制システムの適切な運用、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

法令等を遵守しつつ適正に業務を行い、法人のミッションを有効かつ効率的に果たすため、内部統制の推進を図る。また、安全で快適な職場環境の確保のため、センター安全衛生委員会を中心として、労働安全衛生管理に取り組む。さらに、適切な情報管理と漏洩防止、法人の説明責任を果たすため、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底を図る。

◎「内部統制推進本部」を中心とした推進体制により、必要な業務適正化の推進、PDCAサイクルによる適正な運用・取組の強化を行う。

◎会計や業務運営に係る内部監査を行い、法令等に基づき、適正かつ効率的に行われているかを検査し、必要な業務改善を図る。

- ◎研究活動の不正行為や研究費の不正使用が起こらないようコンプライアンス研修を始めとする防止対策に取り組む。
- ◎災害・事故等発生時における適切な初動対応と、迅速な復旧及び業務再開を確保するため、BCP（事業継続計画）を適宜見直しながら適切に運用する。
- ◎産業医及び保健師による職場巡視、全所的な5S運動の展開等により、職場環境の継続的な点検・改善の取組、作業環境測定や化学物質リスクアセスメント等を適正に実施する。
- ◎保健師による心とからだの健康相談の開催等により、職員のメンタルヘルスケアや働きやすい職場環境作りを進める。
- ◎鳥取県産業技術センター情報セキュリティポリシーに基づいた対策を行う。
- ◎関連法令等に基づき諸規程、事業計画、事業実績、財務諸表等のホームページ等での随時・適切な公開等により、情報公開の徹底を図る。

2 施設・設備の計画的な修繕・整備

将来にわたるセンターの研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、以下の取組により、施設・設備の安全性の確保、利用者の利便性の向上を図る。

- ◎老朽化が進む建物・付属設備の劣化状況等の調査を実施した上で、中長期的な施設設備修繕計画を策定し、県補助金等も活用して、計画的な改修・修繕等を行う。
- ◎更新が必要な試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ、目的積立金も活用して、計画的な整備・更新等を行う。

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 管理費支出	814,966	777,718	37,248	
	1 職員給与費	488,810	412,324	76,486	
	2 一般管理費	291,888	335,799	△ 43,911	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	26,784	22,078	4,706	
	4 労働安全衛生費	7,272	7,417	△ 145	
	5 環境管理システム費	212	100	112	
	II 事業費支出	269,162	287,681	△ 18,519	
	1 プロジェクト研究事業費	10,000	10,000	0	
	2 研究開発事業費	14,536	8,366	6,170	
	3 外部資金研究事業費	31,062	39,153	△ 8,091	
	4 産業・企業人材育成事 業費	15,224	13,616	1,608	
	5 機器利用・依頼試験事 業費	89,221	84,300	4,921	
	6 企業支援活動事業費	18,070	18,011	59	
	7 試験研究機器整備事業 費	70,000	90,709	△ 20,709	
	8 研究企画・管理運営事 業費	21,049	23,526	△ 2,477	
	III 予備費支出	148,531	125,562	22,969	
	IV 運営費交付金（第4期人件 費）納付金	0	152,242	△ 152,242	
当期支出合計(C)		1,232,659	1,343,203	△ 110,544	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	
(注) 借入金限度額 325,000千円					